

日本学術会議地球惑星科学委員会 SCOR 分科会
SIMSEA 小委員会 第 25 期第 4 回会合 議事要旨

日時：2022 年 12 月 5 日（月） 9 時 00 分～10 時 40 分

場所：オンライン（ZOOM）

出席者：別紙のとおり

議事次第：

- (1) 角田委員の後任幹事の選出
- (2) 重層型リージョナル・ネットワーク形成に基づく統合的モニタリング・沿岸域管理フレーム構築に関わるプレゼンテーション・シリーズ
 - －第 3 回 アジア太平洋域の海洋生物多様性ネットワークについて（仲岡委員）
 - －第 4 回 国際サンゴ礁イニシアチブの地球規模サンゴ礁モニタリングネットワークについて（山野委員）
- (3) 質疑応答と「重層型リージョナル・ネットワーク形成に基づく統合的モニタリング・沿岸域管理フレーム構築」に向けた意見交換
- (4) 今後の予定、その他

配布資料：

資料 1：「アジア太平洋域の海洋生物多様性ネットワークについて」発表スライド資料（仲岡委員）

資料 2：「国際サンゴ礁イニシアチブの地球規模サンゴ礁モニタリングネットワークについて」発表スライド資料（山野委員）

議事：

- (1) 角田委員の後任幹事の選出

開始にあたり、冒頭、灘岡委員長より 7 月に逝去された柳哲雄委員への哀悼の意が示された。続いて、角田委員より異動に伴う幹事退任の申し入れがあり、後任として脇田委員が幹事に選出された。

- (2) 重層型リージョナル・ネットワーク形成に基づく統合的モニタリング・沿岸域管理フレーム構築に関わるプレゼンテーション・シリーズ

仲岡委員より、アジア太平洋域の海洋生物多様性ネットワークについて、国際的な枠組みである MBON (Biodiversity Observation Network) およびアジア太平洋域の APBON の概要等を交えた紹介が行われた。これに対して、川辺委員より、海洋生物多様性の分野でのアンブレラとなる枠組みについて質問があり、MBON や APBON がアンブレラの位置づけとなるが、実質的にはボランティアな活動に支えられている旨が仲岡委員より示された。また、

小松委員より、人間と生態系の関係（リンク）に係る具体例となる取組について質問があり、ライフサイクルでの分析などが断続的に行われているものの、研究ベースで上手くまとまってはいないとの回答があった。植松委員からは、海洋科学 10 年との連携について質問があり、Marine Life 2030 のイニシアチブに 100 機関程度が参加して進めていることが仲岡委員より紹介された。

続いて山野委員より、国際サンゴ礁イニシアチブの地球規模サンゴ礁モニタリングネットワークについて報告が行われた。まず齊藤委員より、地球環境分野では分野別に強いネットワークが存在するのに対して、分野を超えたネットワーキングの難しさについて課題提起があり、山野委員より、日本国内の学会ではサンゴの専門家と物理系との連携が出来ており、それを国際的に広げていける可能性が示された。これに対して、日本は藻場とサンゴのせめぎあいのある特徴的な海域であり、日本が国際的な議論をリードする意義があるとのコメントが齊藤委員より示された。また、川辺委員より様々な学会の連携への支援方策について質問があり、互いにメリットを感じることの重要性が山野委員より示された。連携については、仲岡委員より、コーディネーションを行う事務局の重要性について、また、川辺委員よりリサーチ・アドミニストレーター（URA）の役割についてコメントが示された。

このほか、植松委員より、サンゴと藻場の炭素固定効果について質問が、遠藤委員より、海底ごみのサンゴへの影響について質問があり、山野委員より、藻場が増加したほうがより炭素固定になるものの実証的な研究は十分ではないとの回答が、また、海底ごみについては、香港の市民参加型の事例について論文の共有が行われた。さらに世界的にサンゴのレジリエンスが向上傾向にあるとの報告について灘岡委員長より質問があり、レジリエンスが低下している海域も多くあるなか、国別・地域別に丁寧にデータを見ていく必要性が示された。

（3）質疑応答と「重層型リージョナル・ネットワーク形成に基づく統合的モニタリング・沿岸域管理フレーム構築」について意見交換

重層型リージョナル・ネットワーク形成に基づく統合的モニタリング・沿岸域管理フレーム構築に向けて、灘岡委員長より、沿岸域のモニタリング結果を政策立案・更新につなげていく上で重要となる「統合的」「包括的」モニタリングをどのように実現していくか、また、どのためのコーディネーション機能をどのようにサステイナブルな形で構築するのかについて課題提起があり、仲岡委員より、沿岸域の統合型検討についてはデモンストレーションサイトから実施するのが良いとのアイデアが示された。これに対して、社会要因まで踏み込むことで政策オプションになり得るとの認識が灘岡委員長より示された。コーディネーション機能については、古川委員より自治体レベルの政策実施の枠組みも有している PEMSEA での対応可能性が示され、灘岡委員長からも PEMSEA から好意的な反応があった旨が示された。今後については、3 年に 1 度の東アジア海洋会議（EAS Congress、次回は 2024 年開催）への成果の発信などの提案が古川委員より行われた。

続いて山形委員より、SIMSEA の基盤を日本に作ることにについて提案があり、灘岡委員長

より、まずは各国レベルでの体制強化や Face to Face の議論を通じた検討の必要性が示され、本分科会にて今後も継続的に議論をすることとなった。

(4) 今後の予定、その他

次回の本小委員会会合は、4月頃を候補として、後日日程調整を行うこととなった。また、小笠委員に海洋酸性化・貧酸素化のモニタリングネットワークについて、森岡委員に若手の海洋研究者のネットワークについて紹介いただくこととなった。

<参加者の写真（終了時）>

